



平成 26 年 12 月 17 日

各 位

会社名 石塚硝子株式会社
代表者名 代表取締役社長 石塚 久継
(コード番号 5204 東証・名証第一部)
問合せ先 取締役執行役員経営企画部長
畔柳 博史
電話番号 (0587-37-2111)

鳴海製陶株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 12 月 17 日開催の取締役会において、以下のとおり、鳴海製陶株式会社の発行済株式（自己株式を除く）の全部を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式取得の理由

当社グループは「ガラスを究め、ガラスを超える」を経営ビジョンとして常に新製品、新技術の開発に挑戦し、事業領域を拡大してまいりました。現在ではガラスびん関連事業、ハウスウェア関連事業、紙容器関連事業、プラスチック容器関連事業及び機能性マテリアル等の製造販売事業の 5 事業を展開しております。今般、成長戦略の一環として鳴海製陶株式会社の全株式（自己株式を除く）を取得し、新たに第 6 の事業の柱を打ち立てることと致しました。

鳴海製陶株式会社はボーンチャイナの量産化に国内で初めて成功した企業です。伝統ある“NARUMI”ブランドは“ナルミボーンチャイナ”を主力製品として、高い認知度と品質への信頼感から、洋食器のトップブランドとして国内外で高い評価を得ています。また、超耐熱性結晶化ガラス「ネオセラム」を使用する IH クッキングヒーター向けトッププレート及びガスコンロ向けトッププレートはともに国内トップクラスのシェアを誇っております。

当社グループ及び鳴海製陶株式会社は、本件を通じて両社が持つ経営資源を結集することでシナジー効果を生み出し、両社の企業価値向上を目指してまいります。具体的なシナジー効果としましては、当社のガラス食器ブランドである“アデリアガラス”と“NARUMI”ブランドの融合による「販売力の強化」があります。国内外で両社が独自に築き上げてきた販売ルートを相互に活用できるようになり、特に今後さらに重要度が増す海外事業の拡大を促進できるものと考えております。また、ガラス食器と陶磁器という素材の異なるテーブルウェアを当社グループ単独でご提供することができるようになります。

また、両社は窯業系の製造業という共通した事業形態であることから、保有する技術・知見を相互に活用することで研究開発及び製造技術等の「技術力の更なる向上」を図ることが出来ます。

さらに、両社はともに愛知県を中心とした東海圏にも工場を有しているため、相互の物流ネットワークの活用による「調達及び配送コストの削減」に加えて、相互の人材交流を通じて両社間での「人的資源の有効活用」が可能となります。

シナジーを最大限に発揮するための両社の協力関係につきましても、ともに本社を愛知県に有する企業であり、かつ同じ窯業系の製造業という共通する歴史風土を有することから、早期に違和感なく構築できるものと考えております。

当社グループは、新たな第 6 の事業の柱として積極的に本事業の育成・強化に取り組み、将来の事業環境の変化に対応していくとともに、これからもグループが一丸となって企業価値の向上に努めてまいります。

2. 異動する子会社（鳴海製陶株式会社）の概要

(1) 名 称	鳴海製陶株式会社		
(2) 本 店 所 在 地	愛知県名古屋市緑区鳴海町字伝治山3番地		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松川 力造		
(4) 事 業 内 容	陶磁器・産業器材の製造及び販売		
(5) 資 本 金	540 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	昭和 25 年 12 月 1 日		
(7) 大株主及び持株比率	CITIC Japan Partners L.P. 68.1% CITIC Japan Growth Partners L.P. 28.6% 個人 10 名 3.3% ※持株比率は自己株式を除いて算出しております。		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態（注）			
決算期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
連 結 純 資 産	5,456 百万円	5,995 百万円	6,531 百万円
連 結 総 資 産	15,133 百万円	15,091 百万円	14,972 百万円
1 株 当 たり 連 結 純 資 産	1,076.69 円	1,183.06 円	1,288.72 円
連 結 売 上 高	9,585 百万円	9,663 百万円	10,595 百万円
連 結 営 業 利 益	205 百万円	610 百万円	706 百万円
連 結 経 常 利 益	214 百万円	629 百万円	710 百万円
連 結 当 期 純 利 益	△125 百万円	351 百万円	410 百万円
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益	△24.68 円	69.44 円	80.96 円
1 株 当 たり 配 当 金	－円	－円	－円

（注1）当該会社の連結経営成績及び連結財政状態は、会計監査人の監査対象外であります。

（注2）鳴海製陶株式会社は、平成 26 年 4 月 8 日に本店に隣接する土地の一部を売却しております。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) CITIC Japan Partners L.P.

①	名 称	CITIC Japan Partners L.P.
②	所 在 地	c/o Intertrust Corporate Services (Cayman) Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman KY1-9005, Cayman Islands
③	設 立 根 拠 等	ケイマン諸島免税リミテッド・パートナーシップ法に基づくLPS (Limited Partnership)
④	組 成 目 的	主に日本国内法人への株式投資
⑤	組 成 日	2004年1月16日
⑥	出 資 の 総 額	11,901百万円
⑦	出 資 者 ・ 出 資 比 率 ・ 出 資 者 の 概 要	CJP GP, L.P. 及び国内機関投資家等
⑧	業 務 執 行 組 合 員 の 概 要	名 称 CJP GP, L.P., General Partner CJP GP Ltd, its general partner
		所 在 地 c/o Intertrust Corporate Services (Cayman) Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman KY1-9005, Cayman Islands
		代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名 Eric Chan, Director
		事 業 内 容 投資業
		資 本 金 100 US ドル
⑨	上 場 会 社 と 当 該 フ ァ ン ド と の 間 の 関 係	上 場 会 社 と 当 該 フ ァ ン ド と の 間 の 関 係 当社と当該ファンドとの間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。
		上 場 会 社 と 業 務 執 行 組 合 員 と の 間 の 関 係 当社と当該業務執行組合員との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。
		上 場 会 社 と 国 内 代 理 人 と の 間 の 関 係 当社と当該国内代理人との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。

(2) CITIC Japan Growth Partners L.P.

①	名 称	CITIC Japan Growth Partners L.P.	
②	所 在 地	c/o Intertrust Corporate Services (Cayman) Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman KY1-9005, Cayman Islands	
③	設 立 根 拠 等	ケイマン諸島免税リミテッド・パートナーシップ法に基 づくLPS (Limited Partnership)	
④	組 成 目 的	主に日本国内法人への株式投資	
⑤	組 成 日	2004年5月13日	
⑥	出 資 の 総 額	5,000百万円	
⑦	出 資 者 ・ 出 資 比 率 ・ 出 資 者 の 概 要	CJGP GP, L.P. 及び国内金融機関	
⑧	業 務 執 行 組 合 員 の 概 要	名 称	CJGP GP, L.P., General Partner CITIC JAPAN MANAGEMENT LTD., its general partner
		所 在 地	c/o Intertrust Corporate Services (Cayman) Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman KY1-9005, Cayman Islands
		代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	Eric Chan, Director
		事 業 内 容	投資業
		資 本 金	100 US ドル
⑨	上 場 会 社 と 当 該 フ ァ ン ド と の 間 の 関 係	上 場 会 社 と 当 該 フ ァ ン ド と の 間 の 関 係	当社と当該ファンドとの間には、記載す べき資本関係、人的関係、取引関係はあ りません。
		上 場 会 社 と 業 務 執 行 組 合 員 と の 間 の 関 係	当社と当該業務執行組合員との間には、 記載すべき資本関係、人的関係、取引関 係はありません。
		上 場 会 社 と 国 内 代 理 人 と の 間 の 関 係	当社と当該国内代理人との間には、記載 すべき資本関係、人的関係、取引関係は ありません。

※記載のない相手先（個人10名）からも株式を取得しますが、各個人の持株比率が1%未満であり重要性が乏しいため、開示を省略させていただきます。なお、当社と当該個人との間には、特筆すべき資本・人的・取引関係はありません。

4. 取得株式数，取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	一株 (議決権の数：一個) (議決権所有割合：－%)
(2) 取得株式数	5,068,000株 (議決権の数：5,068,000個)
(3) 取得価額	鳴海製陶株式会社の普通株式 4,300百万円 アドバイザー費用等(概算額) 55百万円 合計(概算額) 4,355百万円
(4) 異動後の所有株式数	5,068,000株 (議決権の数：5,068,000個) (議決権所有割合：100.0%)

※鳴海製陶株式会社の普通株式の取得価額は、株式譲渡契約所定の方法で調整される可能性があります。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成26年12月17日
(2) 契約締結日	平成26年12月17日
(3) 株式譲渡実行日	平成27年1月9日(予定)

6. 今後の見通し

当社の平成27年3月期の連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、明らかになり次第改めてお知らせいたします。

以上